

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市自治公民館・集会所等施設整備事業補助金交付要綱	
事業開始年度	昭和59年度～			
大項目 基本目標	03			地域文化と人が輝くまちづくり
中項目 基本施策	02			生きがいのあるまちづくり
小項目 施策	04	公民館		
事務事業名	06	自治公民館等整備事業		
このシート作成に要した時間			1.0 時間	

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	備前・吉永地域の自治公民館、集会所等
目的 (何のために)	自治公民館・集会所等の新築、維持管理費の負担を軽減させるため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地区社会教育活動の拠点施設としての充実、発展の一助となる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
自治公民館等整備事業	自治公民館の新築費、維持管理費の一部を補助金として交付	
	H22 16件 9,282千円	
	H23 18件 8,526千円	
	H24 16件 4,009千円	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,282	8,526	4,022
	必要人員費	人	0.05	0.06	0.05
	事業費計	千円	9,671	8,984	4,485
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他( )				
一般財源		9,671	8,984	4,485	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標量	説明	実施件数	16	18	15
対前年比	%		-	112.5%	83.3%
活動コスト	円		9,671,000	8,984,000	11,166,070
単位当たりコスト			604,438	499,111	744,405

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
実施率	成果指標名	目標値(A)	16	18	18	15
		実績値(B)	16	18	16	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	88.89%	毎年100%実施
成果指標設定の考え方・式や説明						
実施件数/要望件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	H25.5未現在、要望15件(備前10、吉永5)のうち、申請11件(備前7、吉永4) 次年度分は、10月までに各自治公民館の要望調査を行い予算計上					

総合評価	
平成24年度は要望15件に対し実施した。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	老朽化している自治公民館も多く、要望も多い事業である。 H25以降について、備前市行財政改革プランの「7. 補助金・給付金等の見直し」に従い、修繕・備品購入の補助率を2/5から1/3へ引き下げる方向で検討					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action

決算額等計算表

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			直 接 事業費	人件費	人口数	直 接 事業費	人件費	人口数	直 接 事業費	人件費	人口数	当初予算	
			1	自治公民館等整備事業	自治公民館等整備事業	単市	9282	389	0.05	8526	458	0.06	4022
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			9,282	389	0.05	8,526	458	0.06	4,022	463	0.05	4,313	